

企画委員から

働き方が変わる時代の組合活動

いしこ たかし
石河 孝司

● J P 労組 中央執行委員



働き方の多様化が進むなか、労働組合の役割はますます重要になっていますが、一方で、組合活動の参加者が減ったり、次世代に活動の引継ぎがなかなかできなかったりと、組織としての悩みが増えています。特に、若年層の組合離れ・子育て世代の参加しづらさや政治活動への理解の広げ方など、丁寧に向き合うべき課題がいくつもあります。これらをどう乗り越えていくかが、これからの組織を成長させるポイントになると感じています。

今の働き方を支えている制度の多くは、先輩たちの粘り強い運動によって作られてきました。しかし、その背景や意義が若い世代に十分伝わっていないので「組合って何をしているのかよく分からない」という声が出るのも無理はありません。だからこそ、「有給休暇が取得しやすくなった」

「育児・介護制度が整ってきた」など、日々の生活に直結する成果をわかりやすく伝えることが大切です。自分の働き方と組合の取り組みがつながっていると実感できれば、関心も高まっていくと思います。

子育て世代については、仕事と家庭の両立だけでも精一杯ですので、会議や長時間のイベントに参加するのは難しく、「興味はあるけれど参加できない」という声もよく聞きます。だからこそ、組合側が工夫を重ねることが欠かせません。オンラインで短時間の会議を開いたり、託児付きのイベントを企画したり、無理のない範囲で関われるようにしたりと、できることはたくさんあります。

子育て世代が参加できる環境を整えば、組織全体の活性化にもつながっていきます。

また、組合活動を「参加しやすくする」工夫も重要です。働き方が多様化する中で、従来のスタイルだけでは参加のハードルが高くなってしまいます。興味のあるテーマごとの少ない人数での集まり、SNSやチャットツールを使った情報共有など、関わり方の選択肢を増やすことが求められています。特に若い世代は、「自分にも何かできるのではないか」と考え、社会課題への関心が高い傾向があります。こうしたテーマを取り入れた活動は、新しい参加のきっかけにもなります。

そして、組合と政治活動の関係についてですが、政治活動というと身構えてしまう組合員もいますが、私たちの働き方に大きく関わる制度や法律は政治によって決まります。最低賃金、育児・介護制度、社会保障など、どれも生活に直結するものばかりです。だからこそ、組合が政策提言や選挙での支援に関わることは、組合員の生活を守るために必要な取り組みになります。大切なのは、「なぜ政治活動が必要なのか」を丁寧に説明し、働く人の声を政策に反映させるための活動であることをしっかり伝えることです。

これからの労働組合には、世代を超えて誰もが参加しやすい組織づくりが求められています。若い世代や子育て世代が自然に関われる環境を整え、組合活動の意義をわかりやすく伝えていくことで、組織は成長していけるはずです。